

業態別損益動向

【都市銀行】（特定取引勘定設置銀行4行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	都 市 銀 行（5行）		
	2022年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	52,823	4,390	9.1
国内業務粗利益	29,270	922	3.3
資金利益	20,563	1,201	6.2
役務取引等利益	8,670	396	4.8
特定取引利益	667	528	382.0
その他業務利益	△ 630	△ 1,203	-
国際業務粗利益	23,554	3,468	17.3
資金利益	17,690	4,278	31.9
役務取引等利益	6,576	1,308	24.8
特定取引利益	△ 327	△ 34	-
その他業務利益	△ 385	△ 2,084	-
経費（△）	30,943	355	1.2
人件費（△）	12,119	814	7.2
物件費（△）	17,055	△ 474	△ 2.7
税金（△）	1,769	15	0.9
実質業務純益	21,880	4,035	22.6
うち国債等債券関係損益	△ 8,639	△ 6,041	-
コア業務純益	30,518	10,076	49.3
除く投資信託解約損益	26,818	7,399	38.1
一般貸倒引当金繰入額（△）	1,100	2,084	-
業務純益	20,780	1,951	10.4
臨時損益	4,256	8,409	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	1,228	△ 5,894	△ 82.8
貸出金償却（△）	585	157	36.8
株式等関係損益	4,855	327	7.2
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	334	△ 78	△ 18.9
その他	880	2,424	-
経常利益	25,035	10,360	70.6
特別損益	3,306	4,608	-
税引前当期純利益	28,341	14,968	111.9
法人税、住民税及び事業税（△）	5,856	54	0.9
法人税等調整額（△）	799	3,085	-
当期純利益	21,685	11,829	120.0

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、5兆2,823億円（前年度比4,390億円、9.1%増）と増益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、3兆8,253億円（前年度比5,479億円、16.7%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、2兆563億円（前年度比1,201億円、6.2%増）と増加した。内訳をみると、貸出金利回りは横ばいとなったが、貸出金残高の増加を要因として貸付金利息が1兆5,170億円（同218億円、1.5%増）と増加したことに加え、有価証券利息配当金が5,370億円（同992億円、22.6%増）と増加したこと等を受け、資金運用収益は2兆1,645億円（同1,035億円、5.0%増）と増加した。また、資金調達費用は、売現先利息および社債利息等の減少等により、1,082億円（同166億円、13.3%減）と減少した。

国際業務部門においては、1兆7,690億円（前年度比4,278億円、31.9%増）と増加した。内訳をみると、貸出金利回りの上昇を主な要因として貸付金利息が4兆347億円（同2兆7,546億円、215.2%増）と大幅に増加したことなどから、資金運用収益は6兆9,792億円（同4兆8,677億円、230.5%増）と大幅に増加した。また、資金調達費用は、預金利息が2兆1,997億円（同2兆555億円、1,426.2%増）と大幅に増加したこと等により、5兆2,102億円（同4兆4,399億円、576.4%増）と増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門において、8,670億円（前年度比396億円、4.8%増）と増加し、国際業務部門においても、6,576億円（同1,308億円、24.8%増）と増加したことから、1兆5,246億円（同1,704億円、12.6%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国際業務部門において△327億円（前年度比34億円減）と損失超過幅が拡大したものの、国内業務部門において667億円（同528億円、382.0%増）と大幅に増加し全体で339億円（同495億円増）と収益超過に転じた。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国内外の金利上昇に伴い国債等債券関係損益が悪化したことなどから、国内業務部門において△630億円（前年度比1,203億円減）、国際業務部門においても△385億円（同2,084億円減）と、ともに損益超過となり、全体でも△1,014億円（前年度比3,287億円減）の損失超過に転じた。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、2兆1,880億円（前年度比4,035億円、22.6%増）と増益となった。経費が3兆943億円（同355億円、1.2%増）と増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも増益幅が縮小した。なお、コア業務純益は3兆518億円（同1兆76億円、49.3%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は2兆6,818億円（同7,399億円、38.1%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、個別貸倒引当金繰入額が1,228億円（前年度比5,894億円、82.8%減）と大幅に減少したこと等から、2兆5,035億円（前年度比1兆360億円、70.6%増）と大幅増益となった（増益5行、減益0行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、上記(3)の経常利益の増益に加え、特別損益が損失超過から収益超過に転じたこと等か

ら、2兆1,685億円（前年度比1兆1,829億円、120.0%増）と、大幅増益となった（増益5行、減益0行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが0.79%と前年度比横ばいとなり、コールローン利回りが0.17%（同0.04%ポイント低下）となったものの、有価証券利回りが0.56%（前年度比0.10%ポイント上昇）となったことにより、資金運用利回りは0.54%（同0.03%ポイント上昇）となった。預金債券等原価は0.46%（同0.03%ポイント低下）、資金調達原価は、0.41%（同0.03%ポイント低下）と、それぞれ低下した。これにより、預貸金利鞘は0.33%（同0.03%ポイント上昇）、総資金利鞘は0.13%（同0.06%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の計算式および利回り・利鞘の推移等については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

(表2) 資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度	前年度比 増減額	増減率	2022年度	前年度比 増減額	増減率	2022年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	91,459	49,868	119.9	21,645	1,035	5.0	69,792	48,677	230.5
貸付金利息	55,517	27,764	100.0	15,170	218	1.5	40,347	27,546	215.2
手形割引料	124	65	110.3	21	1	3.7	103	64	167.0
有価証券利息配当金	16,541	6,723	68.5	5,370	992	22.6	11,171	5,731	105.4
コールローン利息	595	647	-	△8	△4	-	604	652	-
預け金利息	11,265	9,923	739.6	668	△90	△11.9	10,597	10,014	1,718.0
その他	7,416	4,745	177.6	424	△81	△16.0	6,971	4,669	202.9
資金調達費用	53,206	44,389	503.4	1,082	△166	△13.3	52,102	44,399	576.4
預金利息	22,100	20,530	1,307.7	103	△26	△19.9	21,997	20,555	1,426.2
譲渡性預金利息	6,647	6,218	1,450.9	9	△2	△20.5	6,638	6,220	1,489.5
コールマネー利息	390	375	2,505.6	△3	△0	-	393	375	2,119.4
借用金利息	7,680	2,569	50.3	858	△38	△4.2	6,822	2,606	61.8
社債利息	985	114	13.1	107	△52	△32.5	878	165	23.2
その他	15,404	14,583	1,776.5	8	△49	△85.7	15,375	14,476	1,611.2
資金利益	38,253	5,479	16.7	20,563	1,201	6.2	17,690	4,278	31.9

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

(1) 資金調達（末残）

預金は、国内業務部門における普通預金への資金流入および国際業務部門における定期預金への資金流入を主な要因として増加し、538兆3,646億円（前年度末比30兆5,226億円、6.0%増）となった。

(2) 資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門とも増加し、310兆1,826億円（前年度末比19兆2,627億円、6.6%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門における国債の減少等により、148兆6,489億円（前年度末比1兆8,442億円、1.2%減）と減少した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第6表を、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

(3) 純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

(表3) 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、%）

	都 市 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	5,383,646	305,226	6.0	4,371,638	164,151	3.9	1,012,007	141,076	16.2
譲渡性預金	358,260	△19,570	△ 5.2	127,107	△49,137	△ 27.9	231,152	29,567	14.7
貸 出 金	3,101,825	192,627	6.6	2,011,095	72,231	3.7	1,090,730	120,396	12.4
有 価 証 券	1,486,489	△18,442	△ 1.2	978,977	△99,108	△ 9.2	507,511	80,666	18.9
国 債	650,512	△106,569	△ 14.1	636,429	△112,216	△ 15.0	14,082	5,647	66.9
地 方 債	71,052	1,253	1.8	71,052	1,253	1.8	-	-	-
社 債	99,260	277	0.3	99,260	277	0.3	-	-	-
株 式	107,995	△8,776	△ 7.5	107,995	△8,776	△ 7.5	-	-	-
そ の 他	557,667	95,373	20.6	64,239	20,353	46.4	493,428	75,019	17.9

【地方銀行】（特定取引勘定設置銀行 11 行）

1. 損 益 状 況

（※ 主な項目については表 1・2 を参照）

（表 1）損益状況

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 (62行)		
	2022年度	前年度比増減額	増 減 率
業務粗利益	30,085	△ 3,595	△ 10.7
国内業務粗利益	32,614	462	1.4
資金利益	27,832	443	1.6
役務取引等利益	5,204	270	5.5
特定取引利益	18	△ 6	△ 24.6
その他業務利益	△ 440	△ 246	-
国際業務粗利益	△ 2,529	△ 4,057	-
資金利益	2,204	△ 113	△ 4.9
役務取引等利益	73	19	36.0
特定取引利益	30	17	143.5
その他業務利益	△ 4,836	△ 3,981	-
経費（△）	21,765	△ 732	△ 3.3
人件費（△）	10,771	△ 230	△ 2.1
物件費（△）	9,506	△ 485	△ 4.9
税金（△）	1,487	△ 17	△ 1.1
実質業務純益	8,320	△ 2,863	△ 25.6
うち国債等債券関係損益	△ 5,845	△ 4,316	-
コア業務純益	14,165	1,453	11.4
除く投資信託解約損益	13,360	1,224	10.1
一般貸倒引当金繰入額（△）	△ 280	△ 677	-
業務純益	8,599	△ 2,186	△ 20.3
臨時損益	1,670	2,091	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	1,273	△ 496	△ 28.1
貸出金償却（△）	258	△ 28	△ 9.7
株式等関係損益	2,878	1,509	110.2
貸倒引当金戻入益	190	177	1,279.1
償却債権取立益	222	△ 3	△ 1.2
その他	△ 89	△ 116	-
経常利益	10,269	△ 95	△ 0.9
特別損益	△ 66	102	-
税引前当期純利益	10,202	7	0.1
法人税、住民税及び事業税（△）	2,196	△ 394	△ 15.2
法人税等調整額（△）	502	200	65.9
当期純利益	7,503	201	2.8

（注）業 務 粗 利 益 = 資金利益＋役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益
 資 金 利 益 = 資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）
 役 務 取 引 等 利 益 = 役務取引等収益－役務取引等費用
 特 定 取 引 利 益 = 特定取引収益－特定取引費用
 そ の 他 業 務 利 益 = その他業務収益－その他業務費用
 実 質 業 務 純 益 = 業務粗利益－経費
 コア業務純益 = 実質業務純益－国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益－投資信託解約損益
 業 務 純 益 = 業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、3兆85億円（前年度比3,595億円、10.7%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、3兆37億円（前年度比331億円、1.1%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、2兆7,832億円（前年度比443億円、1.6%増）と増加した。内訳をみると、預け金の減少を要因として預け金利息が567億円（同94億円、14.2%減）と減少したものの、有価証券利息配当金が5,994億円（同384億円、6.9%増）と増加したこと等を受け、資金運用収益は2兆8,208億円（同404億円、1.5%増）と増加した。資金調達費用は預金利息の減少等により377億円（同40億円、9.6%減）と減少した。

国際業務部門においては、2,204億円（前年度比113億円、4.9%減）と減少した。内訳をみると、資金運用収益は貸付金利息や有価証券利息配当金が大幅に増加したこと等を受け、6,268億円（同3,316億円、112.3%増）と増加した。また、資金調達費用は預金利息や債券貸借取引支払利息の大幅な増加等により4,064億円（同3,428億円、539.8%増）と増加し、資金運用収益の増加幅を上回った。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門および国際業務部門とも増加したことにより、5,277億円（前年度比289億円、5.8%増）と増加した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門において減少したものの、国際業務部門における増加により、47億円（前年度比12億円、32.0%増）と増加した。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門および国際業務部門とも、国債等関係損益の損失超過幅が拡大したこと等により、△5,276億円（前年度比4,227億円減）と損失超過額が増加した（前年度は1,049億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、8,320億円（前年度比2,863億円、25.6%減）と減益となった。経費が2兆1,765億円（同732億円、3.3%減）と減少したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。なお、コア業務純益は1兆4,165億円（同1,453億円、11.4%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は1兆3,360億円（同1,224億円、10.1%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益の増加や個別貸倒引当金繰入額の減少等から、上記(2)の実質業務純益よりも減益幅が縮小し、1兆269億円（前年度比95億円、0.9%減）と減益となった（増益38行、減益24行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、7,503億円（前年度比201億円、2.8%増）と増益となった（増益42行、減益20行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが0.91%（前年度比0.03%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが1.01%（同0.05%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは0.82%（同0.01%ポイント上昇）となった。預金債券等原価は0.66%（同0.04%ポイント低下）、資金調達原価は、0.57%（同0.02%ポイント低下）

と、それぞれ低下した。これにより、預貸金利鞘は0.25%（同0.01%ポイント上昇）と前年度比で増加し、総資金利鞘は0.25%（同0.03%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第28表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、%）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度	前年度比 増減額	増減率	2022年度	前年度比 増減額	増減率	2022年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	34,430	3,688	12.0	28,208	404	1.5	6,268	3,316	112.3
貸付金利息	23,882	1,830	8.3	21,250	81	0.4	2,632	1,749	198.2
手形割引料	63	1	2.1	63	1	2.1	-	-	-
有価証券利息配当金	9,141	1,514	19.8	5,994	384	6.9	3,146	1,129	56.0
コールローン利息	212	195	1,199.4	△7	△6	-	219	201	1,136.0
預け金利息	635	△30	△4.5	567	△94	△14.2	68	63	1,552.1
その他の	499	177	55.2	342	37	12.0	203	172	560.8
資金調達費用	4,394	3,357	323.6	377	△40	△9.6	4,064	3,428	539.8
預金利息	910	621	214.9	165	△43	△20.8	745	664	829.1
譲渡性預金利息	76	63	526.4	5	△1	△14.7	70	64	1,116.1
コールマネー利息	251	256	-	△38	△4	-	289	260	904.6
借用金利息	320	284	791.5	22	12	112.8	298	273	1,066.2
社債利息	39	6	16.7	8	△2	△18.3	31	7	30.3
その他の	2,799	2,127	316.5	215	△1	△0.5	2,631	2,160	458.5
資金利益	30,037	331	1.1	27,832	443	1.6	2,204	△113	△4.9

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、325兆3,223億円（前年度末比6兆6,010億円、2.1%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、249兆円3,052億円（前年度末比11兆1,040億円、4.7%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門および国際業務部門ともに減少したことから、72兆688億円（前年度末比3兆4,854億円、4.6%減）と減少した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第6表を、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

（3）純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	3,253,223	66,010	2.1	3,213,331	65,330	2.1	39,891	680	1.7
譲渡性預金	80,737	△3,564	△ 4.2	78,095	△3,369	△ 4.1	2,641	△195	△ 6.9
貸 出 金	2,493,052	111,040	4.7	2,408,619	103,249	4.5	84,432	7,790	10.2
有 価 証 券	720,688	△34,854	△ 4.6	608,101	△23,227	△ 3.7	112,586	△11,627	△ 9.4
国 債	126,648	△23,561	△ 15.7	126,648	△23,561	△ 15.7	-	-	-
地 方 債	168,235	△81	△ 0.0	168,235	△81	△ 0.0	-	-	-
社 債	127,507	△2,189	△ 1.7	127,507	△2,189	△ 1.7	-	-	-
株 式	66,360	△1,868	△ 2.7	66,360	△1,868	△ 2.7	-	-	-
そ の 他	231,935	△7,155	△ 3.0	119,349	4,472	3.9	112,586	△11,627	△ 9.4

【第二地銀協地銀】

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、％）

	地方銀行Ⅱ(37行)		
	2022年度	前年度比増減額	増減率
業務粗利益	7,167	△ 316	△ 4.2
国内業務粗利益	7,091	△ 173	△ 2.4
資金利益	6,612	8	0.1
役務取引等利益	799	33	4.2
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 320	△ 214	-
国際業務粗利益	77	△ 143	△ 65.0
資金利益	385	111	40.5
役務取引等利益	7	0	4.9
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	△ 315	△ 254	-
経費（△）	5,489	△ 74	△ 1.3
人件費（△）	2,770	△ 51	△ 1.8
物件費（△）	2,319	△ 32	△ 1.3
税金（△）	399	8	2.1
実質業務純益	1,678	△ 242	△ 12.6
うち国債等債券関係損益	△ 578	△ 325	-
コア業務純益	2,257	83	3.8
除く投資信託解約損益	2,136	71	3.4
一般貸倒引当金繰入額（△）	38	△ 84	△ 68.9
業務純益	1,640	△ 158	△ 8.8
臨時損益	△ 121	33	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	384	△ 6	△ 1.5
貸出金償却（△）	60	△ 24	△ 28.4
株式等関係損益	268	39	17.3
貸倒引当金戻入益	30	△ 35	△ 54.1
償却債権取立益	29	△ 1	△ 2.7
その他	△ 4	△ 1	-
経常利益	1,519	△ 125	△ 7.6
特別損益	△ 78	△ 23	-
税引前当期純利益	1,441	△ 148	△ 9.3
法人税、住民税及び事業税（△）	383	△ 54	△ 12.4
法人税等調整額（△）	45	△ 12	△ 21.7
当期純利益	1,013	△ 81	△ 7.4

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、7,167 億円（前年度比 316 億円、4.2%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、6,997 億円（前年度比 119 億円、1.7%増）と増加した。

内訳をみると、預け金の減少を要因として預け金利息が 133 億円（同 28 億円、17.6%減）と減少したものの、有価証券利息配当金が 1,447 億円（同 178 億円、14.0%増）と増加したこと等を受け、資金運用収益は 7,337 億円（同 309 億円、4.4%増）と増加した。また、資金調達費用は、国際業務部門における外国為替支払利息や債券貸借取引支払利息の大幅な増加等により、340 億円（同 191 億円、127.7%増）と大幅に増加した。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、全体として 806 億円（同 33 億円、4.3%増）と増加した。

③ その他業務利益

その他業務利益は、国内業務部門および国際業務部門とも、国債等関係損益の損失超過幅が拡大したこと等により、△635 億円（前年度比 468 億円減）と損失超過額が増加した（前年度は 167 億円の損失超過）。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、1,678 億円（同 242 億円、12.6%減）と減益となった。経費が 5,489 億円（前年度比 74 億円、1.3%減）と減少したことから、上記（1）の業務粗利益よりも減益幅が縮小した。なお、コア業務純益は 2,257 億円（同 83 億円、3.8%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 2,136 億円（同 71 億円、3.4%増）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、株式等関係損益の増加や一般貸倒引当金繰入額の減少等から、上記（2）の実質業務純益よりも減益幅が縮小し、1,519 億円（前年度比 125 億円、7.6%減）と減益となった（増益 18 行、減益 16 行、黒字転換 1 行、経常損失 2 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、1,013 億円（前年度比 81 億円、7.4%減）と減益となった（増益 18 行、減益 15 行、黒字転換 1 行、純損失 3 行）。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 1.05%（前年度比 0.03%ポイント低下）となったほか、有価証券利回りが 0.90%（同 0.03%ポイント低下）となった結果、資金運用利回りは前年度比横ばいの 0.90%となった。預金債券等原価は 0.79%（同 0.03%ポイント低下）、資金調達原価は、0.71%（同 0.01%ポイント低下）と、それぞれ低下した。これにより、預貸金利鞘は 0.26%（同 0.00%ポイント）、総資金利鞘は 0.19%（同 0.01%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の**利回り・利鞘**の推移等および計算式については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度	前年度比 増減額	増減率	2022年度	前年度比 増減額	増減率	2022年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	7,337	309	4.4	6,716	△6	△0.1	627	310	97.6
貸付金利息	5,691	140	2.5	5,477	25	0.5	214	115	115.4
手形割引料	20	0	0.1	20	0	0.1	-	-	-
有価証券利息配当金	1,447	178	14.0	1,054	△2	△0.1	392	179	84.2
コールローン利息	8	7	647.8	0	△0	△63.8	8	8	1,486.5
預け金利息	133	△28	△17.6	132	△29	△17.8	1	0	45.0
その他の	38	13	49.9	32	△0	△0.7	12	8	187.1
資金調達費用	340	191	127.7	104	△13	△11.3	242	199	456.7
預金利息	132	24	21.7	86	△11	△11.0	46	34	284.1
譲渡性預金利息	1	0	8.1	1	0	8.1	-	-	-
コールマネー利息	15	17	-	△6	△2	-	20	19	1,483.6
借入金利息	16	8	89.4	7	△0	△5.3	9	8	1,040.3
社債利息	2	△1	△32.2	2	△1	△32.2	-	-	-
その他の	174	143	462.8	13	0	1.8	167	138	467.4
資金利益	6,997	119	1.7	6,612	8	0.1	385	111	40.5

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、68兆5,307億円（前年度末比1兆4,674億円、2.2%増）と増加した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加し、54兆5,468億円（前年度末比2兆2,157億円、4.2%増）と増加した。

有価証券は、国内業務部門における国債の減少等により、13兆1,121億円（前年度末比917億円、0.7%減）と減少した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第6表を、**その他主要資産残高**については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

（3）純資産勘定

1行で増資が行われた一方、2行で減資が行われたことから、資本金は7,469億円（前年度末比141億円、1.8%減）となった。

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	地 方 銀 行 II								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	685,307	14,674	2.2	680,504	14,471	2.2	4,802	203	4.4
譲渡性預金	15,447	△359	△ 2.3	15,447	△359	△ 2.3	-	-	-
貸 出 金	545,468	22,157	4.2	537,643	21,567	4.2	7,825	590	8.2
有 価 証 券	131,121	△917	△ 0.7	115,364	△1,682	△ 1.4	15,756	765	5.1
国 債	25,731	△1,875	△ 6.8	25,731	△1,875	△ 6.8	-	-	-
地 方 債	24,287	263	1.1	24,287	263	1.1	-	-	-
社 債	30,557	787	2.6	30,557	787	2.6	-	-	-
株 式	9,670	△196	△ 2.0	9,670	△196	△ 2.0	-	-	-
そ の 他	40,874	105	0.3	25,117	△660	△ 2.6	15,756	765	5.1

【信託銀行】（特定取引勘定設置銀行3行）

1. 損益状況

（※ 主な項目については表1・2を参照）

（表1）損益状況

（単位：億円、%）

	信託銀行（4行）		
	2022年度	前年度比増減額	増減率
業務粗利益	9,433	△ 570	△ 5.7
国内業務粗利益	8,263	205	2.5
資金利益	2,697	464	20.8
役務取引等利益	5,206	△ 141	△ 2.6
特定取引利益	232	75	48.0
その他業務利益	128	△ 192	△ 60.1
国際業務粗利益	1,170	△ 775	△ 39.8
資金利益	2,389	101	4.4
役務取引等利益	182	67	58.7
特定取引利益	△ 349	△ 72	-
その他業務利益	△ 1,052	△ 871	-
経費（△）	5,552	207	3.9
人件費（△）	2,260	80	3.7
物件費（△）	3,060	111	3.7
税金（△）	231	16	7.6
実質業務純益	3,882	△ 777	△ 16.7
うち国債等債券関係損益	△ 3,219	△ 2,636	-
コア業務純益	7,101	1,860	35.5
除く投資信託解約損益	4,480	△ 857	△ 16.1
一般貸倒引当金繰入額（△）	4	140	-
業務純益	3,878	△ 917	△ 19.1
臨時損益	484	1,071	-
個別貸倒引当金繰入額（△）	54	△ 490	△ 90.1
貸出金償却（△）	83	44	113.4
株式等関係損益	707	539	320.0
貸倒引当金戻入益	-	△ 9	△ 100.0
償却債権取立益	7	△ 4	△ 37.3
その他	△ 93	99	-
経常利益	4,360	154	3.7
特別損益	△ 57	△ 61	-
税引前当期純利益	4,304	94	2.2
法人税、住民税及び事業税（△）	803	△ 197	△ 19.7
法人税等調整額（△）	279	252	920.4
当期純利益	3,222	39	1.2

（注）業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益
 資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）
 役務取引等利益 = 役務取引等収益 - 役務取引等費用
 特定取引利益 = 特定取引収益 - 特定取引費用
 その他業務利益 = その他業務収益 - その他業務費用
 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券関係損益
 コア業務純益（除く投資信託解約損益） = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(1) 業務粗利益

業務粗利益は、9,433 億円（前年度比 570 億円、5.7%減）と減益となった。その内訳を概観すると、以下のとおりである。

① 資金利益

資金利益は、5,086 億円（前年度比 565 億円、12.5%増）と増加した。

うち、国内業務部門においては、2,697 億円（前年度比 464 億円、20.8%増）と増加した。内訳をみると、有価証券利息配当金が大幅に増加したこと等を受け、資金運用収益は 3,688 億円（同 622 億円、20.3%増）と増加した。また、資金調達費用は、借入金利息や金利スワップ支払利息の増加等により、992 億円（同 158 億円、19.0%増）と増加した。

国際業務部門においては、2,389 億円（前年度比 101 億円、4.4%増）と増加した。内訳をみると、有価証券利息配当金や貸付金利息の大幅な増加などから、資金運用収益は 1 兆 987 億円（同 7,975 億円、264.8%増）と大幅に増加したものの、資金調達費用が、譲渡性預金利息、預金利息および金利スワップ支払利息の大幅な増加等により、8,597 億円（同 7,874 億円、1,088.6%増）と大幅に増加したことで、利益の増加は限定的となった。

② 役務取引等利益

役務取引等利益は、国内業務部門においてその他の受入手数料が減少したことなどから、5,389 億円（前年度比 74 億円、1.4%減）と減少した。

③ 特定取引利益

トレーディング業務に係る**特定取引利益**は、国内業務部門で増加したものの国際業務部門の損失超過が拡大し、△117 億円（前年度比 3 億円増）の損失超過となった。

④ その他業務利益

その他業務利益は、国際業務部門における国債等債券関係損益の損失超過幅の拡大等により、924 億円（前年度比 1,064 億円減）と収益超過から損失超過に転じた。

(2) 実質業務純益

実質業務純益は、実質業務純益は、3,882 億円（前年度比 777 億円、16.7%減）と減益となった。経費が 5,552 億円（同 207 億円、3.9%増）と増加したことから、上記(1)の業務粗利益よりも減益幅が拡大した。コア業務純益は 7,101 億円（同 1,860 億円、35.5%増）、コア業務純益（除く投資信託解約損益）は 4,480 億円（同 857 億円、16.1%減）となった。

(3) 経常利益

経常利益は、上記(2)の実質業務純益が減益となった、株式等関係損益が大幅に増加したことなどから、4,360 億円（前年度比 154 億円、3.7%増）と増益となった（増益 1 行、減益 3 行）。

(4) 当期純利益

当期純利益は、3,222 億円（前年度比 39 億円、1.2%増）と増益となった（増益 1 行、減益 3 行）。特別損益が損失超過に転じたことなどから、上記(3)の経常利益よりも増益幅が縮小した。

(5) 利回り・利鞘（国内業務部門）

貸出金利回りが 0.62%と前年度比横ばいとなったほか、有価証券利回りが 2.04%（同 0.89%ポイント上昇）となった結果、資金運用利回りは 0.55%（同 0.09%ポイント上昇）となった。資金調達原価は、0.14%（同 0.02%ポイント上昇）となった。これにより、総資金利鞘は 0.41%（同 0.07%ポイント上昇）となった。

国内業務部門の計算式および**利回り・利鞘**の推移等については、「付属表・参考表」の第 28 表を参照。

（表2）資金利益の内訳

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度	前年度比 増減額	増減率	2022年度	前年度比 増減額	増減率	2022年度	前年度比 増減額	増減率
資金運用収益	14,640	8,599	142.4	3,688	622	20.3	10,987	7,975	264.8
貸付金利息	4,622	1,781	62.7	1,897	12	0.6	2,725	1,769	185.1
手形割引料	0	△ 0	△ 36.4	0	△ 0	△ 36.4	-	-	-
有価証券利息配当金	8,034	5,087	172.6	1,646	603	57.8	6,388	4,484	235.5
コールローン利息	32	26	429.2	△ 1	0	-	32	25	363.3
預け金利息	1,354	1,150	565.0	122	△ 7	△ 5.5	1,231	1,157	1,566.0
その他の他	599	556	1,284.9	24	15	150.4	610	539	763.1
資金調達費用	9,555	8,034	528.3	992	158	19.0	8,597	7,874	1,088.6
預金利息	2,187	1,836	523.0	206	△ 4	△ 2.0	1,981	1,840	1,303.9
譲渡性預金利息	2,024	1,945	2,453.5	5	0	3.8	2,020	1,945	2,607.5
コールマネー利息	84	74	782.1	△ 4	△ 2	-	88	76	687.0
借入金利息	478	294	159.0	264	156	145.4	214	137	177.9
社債利息	227	119	110.7	31	△ 14	△ 31.3	196	133	212.3
その他の他	4,554	3,766	477.7	491	22	4.7	4,098	3,742	1,049.3
資金利益	5,086	565	12.5	2,697	464	20.8	2,389	101	4.4

（注）資金利益 = 資金運用収益 - （資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用）

2. 主要勘定

（※ 資金調達・資金運用の主な項目については表3を参照）

（1）資金調達（末残）

預金は、国内業務部門および国際業務部門ともに増加したことから、50兆697億円（前年度末比2兆6,795億円、5.7%増）と増加した。

また、信託勘定借（国内業務部門）は、12兆3,098億円（前年度末比1,746億円、1.4%減）と減少した。

（2）資金運用（末残）

貸出金は、国際業務部門における増加が国内業務部門における減少を上回ったことから、38兆834億円（前年度末比5,258億円、1.4%増）と増加となった。

有価証券は、国内業務部門における国債の減少等により、21兆7,077億円（前年度末比2兆3,152億円、9.6%減）と減少した。

銀行法及び再生法に基づく債権（銀行勘定の単体ベース）については、「付属表・参考表」の第6表を、その他主要資産残高については、「付属表・参考表」の第2表を参照。

（3）純資産勘定

純資産勘定の推移については、「付属表・参考表」の第12表を参照。

（表3）主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	信 託 銀 行								
	全 店 分			国 内 業 務 部 門			国 際 業 務 部 門		
	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率	2022年度末	前年度末 比増減額	増減率
預 金	500,697	26,795	5.7	419,834	21,857	5.5	80,863	4,938	6.5
譲渡性預金	130,138	23,542	22.1	55,345	7,124	14.8	74,792	16,417	28.1
貸 出 金	380,834	5,258	1.4	302,897	△2,650	△ 0.9	77,936	7,909	11.3
有 価 証 券	217,077	△23,152	△ 9.6	78,302	△27,935	△ 26.3	138,774	4,783	3.6
国 債	28,702	△14,376	△ 33.4	24,938	△14,128	△ 36.2	3,764	△248	△ 6.2
地 方 債	3,207	△554	△ 14.7	3,207	△554	△ 14.7	-	-	-
社 債	10,718	△470	△ 4.2	10,718	△470	△ 4.2	-	-	-
株 式	26,450	△1,643	△ 5.8	26,450	△1,643	△ 5.8	-	-	-
そ の 他	147,999	△6,108	△ 4.0	12,988	△11,140	△ 46.2	135,010	5,031	3.9